

2017.8.9

(第3種郵便物認可)

議会改革委を設置

改選後、初の都議会

7月の東京都議選で改選された都議会の臨時会が8日開かれ、議長に尾崎大介（都民アーバンの会）、副議長に長橋桂一（公明党）の両都議を選出しました。また、議会選長に長橋桂一（公明党）の両都議を選任する案に、賛成多数で同意しました。

日本共産党都議団（曾根はじめ団長、19人）は、正副議長と監査委員について「都民の審判で選ばれた都議会各会派で公平に分担する」ことを求める立場から、議長選で尾崎氏、副議長選で長橋氏に投票。監査委員2氏の選任には反対しました。

臨時会はまた、議会改革について検討する「議会改革検討委員会」の設置を全会一致で議決しました。議会改革についてはこれまで、非公開の「都議会のあり方検討会」で協議してきましたが、公開の協議機関を都議会本会議で議決して設置したのは初めてです。

共産党都議団は「議論する尾崎あや子議員。右は小池百合子知事＝8日、東京都議会」

改革は都民に開かれた都議会にすることが基本だ」として、以前から公開の場での協議を主張。7月24日に開かれた議会改革特別委員会の設置とともに、正副議長以外の議員公用車の廃止や、飲食費・新年会への政務活動費の支出禁止などを提案していました。

020年五輪との関係でも解明すべき問題が山積しており、特別委の設置は知事へのチェック機能を担う都議会の役割を果たす上で、きわめて重要だ」と指摘。生鮮食料品を扱う市場を土壤汚染された豊洲予定地に移転する計画に、共産党都議団は一貫して反対してきたと力説。市場関係者は、「無害化」ができないのではないかと約束である「無害化」ができないのであれば、豊洲移転は中止し築地市場の再整備を検討・具体化すべきだと主張しました。

都フア・公明が否決

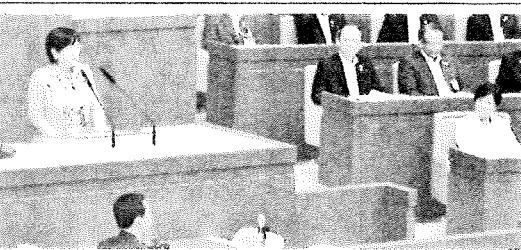
市場特別委 尾崎議員が設置要求

8日の東京都議会臨時会で日本共産党、自民党、民進党などは、築地市場の豊洲移転問題を審議する「市場移転問題特別委員会」の設置動議を共同提出しましたが、都民ファー

ストの会、公明党、生活性者ネットの反対多数で否決しました。小池百合子知事は6月20日に中央卸売市場

を豊洲予定地（江東区の東京ガス工場跡地）に移転し、築地市場を再開発する基本方針を発表。7月21日の関係局長会議で具体化方針を指示しました。しかし、それまで移転の前提としていた予定地の「無害化」を撤回しながら、これらの方針を都議会に説明していました。

「移転問題は都議会の方向性が問われる都政の重要な課題だ」と強調せん。



市場を所管する経済・港湾委員会だけで完結する問題ではない。2